

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としております。また、適時、適切な情報開示を十分に行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

当社は、グループ規範のひとつとして「真実と公正」を掲げており、迅速で的確な意思決定と内部統制機能により、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会など各ステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

【補充原則4-2-1 業績連動報酬、株式報酬の適切な割合設定】

当社は現状、現金報酬であり、自社株報酬については設定しておりませんが、当社取締役会は当社の業績・職務・職責に応じて各取締役を評価し、決定いたします。

なお、業績連動部分と固定報酬部分及び現金報酬と自社株報酬の適切な割合につきましては、検討しております。

【補充原則4-10-1 指名・報酬等に関する独立社外取締役の関与・助言】

当社の独立社外取締役は、現状2名（取締役総数9名）であり過半数には達していません。当社は取締役会において当該独立社外取締役から、取締役の指名及び報酬等に関して、適切な関与・助言を得る仕組み等を検討しております。

【補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性の分析・評価】

当社では現在、第三者機関による取締役会の評価は行っておりませんが、取締役会の実効性を高めるため、資料の事前配布等の工夫により審議を活性化させ、社外役員からも有用な助言を得ております。

【原則5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】

中期経営計画「イノベーション21」第二次計画においては、経営基本方針を策定し、総資産経常利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）、D/Eレシオについて目標に掲げておりますが、ホームページや株主通信等では、経営ビジョンや経営基本方針に止め、具体的数値目標は公表いたしておりません。今後は経営計画の策定・公開に向け、これらツールの充実を図り、情報提供の拡充を検討してまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】更新

【原則1-4 いわゆる政策保有株式】

当社が投資目的以外の目的で保有する株式は、取引関係の安定化・強化・拡大及び資金調達の円滑化・安定化等といった保有の合理性・意義を総合的に勘案し、取締役会にて審議のうえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断される場合に限り、保有いたします。

また、適宜、取引関係の検証等を通じてその保有意義の見直しを取締役に諮り、そのリターンとリスクなどを踏まえた経済合理性などの保有意義が乏しいと判断される銘柄については、売却を決定しております。

議決権の行使につきましては、当社との安定的協力関係の維持ならびに双方のシナジー効果が見込める場合は、原則賛成いたします。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

当社では、取締役や取締役が実質支配する法人との関連当事者取引については、原則行わないものとしております。

やむを得ない場合、一般公正な取引価額の適用、利益面、コスト面、その他の取引条件を公正に判断し、社外取締役の判断も仰ぎながら会社の不利益とならないよう取締役会にて慎重に審議、決議することとしております。

【原則3-1 情報開示の充実】

(1)経営理念についてはホームページで、経営戦略や経営計画は決算短信にて、概要を開示しております。

(2)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方については、コーポレートガバナンス報告書に記載しております。

(3)取締役の報酬につきましては、株主総会で決定された総額の限度内で、取締役会において各自の職務及び職責ならびに業績に応じて決定しております。

(4)取締役については、株主からの経営の委任に応え経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を候補者とし、また、監査役については、幅広い見識や高度な専門性を有し、監査役の職務と責任を全うできる人材を候補者として、選定することを方針としております。

この方針に基づき、代表取締役が取締役候補者・監査役候補者の原案を策定し、監査役候補者については監査役会の同意を得たうえで、取締役会に提案し決定いたします。

また、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

(5)取締役・監査役候補の個々の選任・指名理由につきましては、招集通知添付書類の株主総会参考書類において、記載しております。

【補充原則4－1－1 経営陣に対する委任の範囲】

取締役会において、経営戦略や経営計画等の基本方針の策定と達成状況のモニタリングを行っております。また、経営陣幹部の指名や報酬の決定、買収や事業の譲渡等、重要な意思決定等を通じて、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保しております。

また、取締役会では、各業務執行取締役から担当業務の業務状況や経営課題について報告を受け、各取締役は報告に対する指摘・意見を述べ、社外取締役は独立した立場から助言等を行っております。

【原則4－8 独立社外取締役の有効な活用】

当社の独立社外取締役は2名であり、当該独立社外取締役は、経営者としての豊富な経験と深い見識を活かし、独立した客観的な立場から当社の経営に資する適切で有用な提言等を行っております。

【原則4－9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、独立社外役員の選任にあたっては、人格・見識に優れ、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

また、当社の定める独立性判断基準は、東京証券取引所の基準をもとに、以下のとおりとしております。

＜独立性基準＞

1. 現在又は過去において当社、当社の子会社又は関連会社（以下、当社グループ）の取締役（社外取締役は除く。）、監査役（社外監査役は除く。）、執行役員その他重要な使用人となつたことがないこと。
2. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者でないこと。
3. 当社グループが大株主となっている者の業務執行者でないこと。
4. 当社グループとの取引金額が、当社の連結売上高の2%を超える者又はその業務執行者でないこと。
5. 当社グループから役員報酬以外に、1,000万円以上の報酬を受けているコンサルタント又は会計・法律の専門家でないこと。
6. 当社グループから、当社の連結売上高の2%を超える寄付を受けている者又はその業務執行者でないこと。

【補充原則4－11－1 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方】

当社の取締役の選任に際しては、以下の点を考慮し、代表取締役及び社外取締役による諮問を行ったうえで原案を策定し、取締役会において決定する手続きとなっております。

＜取締役の選任基準＞

＜業務執行取締役の選任基準＞

1. 人格・見識に優れた人物であること。
2. 豊富な業務上の専門知識と経験を有すること。

＜社外取締役の選任基準＞

1. 人格・見識に優れた人物であること。
2. 出身分野における豊富な知識と経験を有すること。
3. 東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する基準」に抵触していないなど、独立性の基準を満たしていること。

【補充原則4－11－2 役員が他の上場会社の役員を兼任する場合における兼任状況】

当社の役員では、他の上場会社の業務執行取締役を兼務している役員はおらず、それぞれの職務に専念できる体制になっております。また、兼務の状況につきましては、株主総会招集通知、有価証券報告書にて毎年開示を行っており、それ以外の兼務状況も合理的な範囲内であります。

なお、役員の兼務につきましては、取締役会での承認を経たうえで決定しております。

【補充原則4－14－2 取締役・監査役のトレーニングの方針】

当社は、取締役・監査役の就任時において必要に応じた会社情報等の提供を行い、また就任後においてもそれぞれ期待される役割・責務を適切に果たすことができるよう、継続して情報提供等を行うとともに、必要な知識の習得などの研鑽に努めることができる会合出席や事業所視察等の機会を提供するよう努めております。

【原則5－1 株主との建設的な対話に関する方針】

株主や投資家との対話に関しては、IR担当役員が統括し、合理的かつ円滑に行うよう努めてまいります。また、必要に応じて機関投資家等とのスモールミーティング等を開催するとともに、要請に応じて代表取締役や経営陣幹部、IR担当取締役が面談の任にあたる方針であります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

更新

20%以上30%未満

【大株主の状況】

更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	24,026,000	12.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,180,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161,288	3.20
ダイワボウ従業員持株会	6,026,226	3.13

河合 裕	5,523,000	2.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,901,773	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,414,000	2.29
第一生命保険株式会社	4,013,000	2.08
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,172,000	1.65
株式会社山陰合同銀行	3,136,776	1.63

支配株主（親会社を除く）の有無	——
親会社の有無	なし

補足説明

——

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3 月
業種	卸売業
直前事業年度末における（連結）従業員数	1000人以上
直前事業年度における（連結）売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

——

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

——

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	9 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
幸後 和壽	他の会社の出身者											
土肥 謙一	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）

h 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
幸後 和壽	○	——	他の上場会社の経営者として培われた豊富な経験及び幅広い見識を、当社の経営及び財務運営に反映できると考えております。また、取引所の定める独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、一般株主との間に利益相反の生じる恐れがないと判断しております。
土肥 謙一	○	——	他の会社の経営者として培われた豊富な経験及び幅広い見識を、当社の経営及び財務運営に反映できると考えております。また、取引所

		の定める独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、一般株主との間に利益相反の生じる恐れがないと判断しております。
--	--	---

指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無	なし
--------------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5 名
監査役の人数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役、監査法人は、定期的な業務監査・会計監査の際に必要なに応じて会合を持つほか、相互に緊密な連携を保つため情報及び意見交換を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
藤木 久	弁護士													
植田 益司	公認会計士													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
藤木 久	○	——	弁護士であり、法律の専門家として、経営者の職務執行に関して、公正・中立な立場からの監査意見が十分期待できると考えております。また、取引所の定める独立性に関する判断基準

			のいずれにも該当せず、一般株主との間に利益相反の生じる恐れがないと判断しております。
植田 益司	○	——	公認会計士・税理士として培われた高度な専門性を活かし、公正・中立な立場から豊富な経験と幅広い見識を、当社の監査に反映できると考えております。また、取引所の定める独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数	4 名
---------	-----

その他独立役員に関する事項

――

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
---------------------------	-----

該当項目に関する補足説明

インセンティブ要素を加味した役員報酬体系

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

――

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明	更新
--------------	----

取締役を支払った報酬 10名 100百万円
注) 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬については、株主総会が決定する総額の限度内において、職務および職責ならびに当社の業績に応じて算定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

横断的な内部監査の役割を担う組織として監査室を設置しており、監査室に属する使用人は必要に応じて監査役会の監査業務を補助しております。なお、監査室に属する使用人は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないう、取締役からの独立性を保っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、平成18年1月1日から純粋持株会社体制に移行し、業務執行については事業会社各社へ機能を移管し、グループ経営を推進しております。また、執行役員制度の導入によって、持株会社の取締役会は、「グループ戦略の立案」「グループ経営資源の最適配分」「グループ業務執行の監督」に専念し、執行役員はそのグループ戦略に基づき、業務を執行する役割と責任を担うことにより、経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築に取り組んでおります。

また、当社は、毎月開催する取締役会、定期的に開催する監査役会のほか、執行役員会を定期的に開催し、業務執行の状況把握に努め、迅速かつ必要な対処しております。それに加え、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を必要に応じて開催するとともに、経営スタッフ部門のサポートにより、各事業共通の課題に関して高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動を推進しております。さらに、年1回各事業会社幹部が参加する「経営方針発表会」を開催し、グループ全体の経営方針がグループ内に徹底するよう努めております。

一方、監査役は取締役会、その他重要な会議には必ず出席し、独立した立場で発言するとともに、必要な各事業会社の営業部門、管理部門、主要な事業所及び子会社(孫会社)に対して、個別ヒアリングや業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資しております。

また、横断的に内部統制機能を統括する監査室は、計画的な内部監査を実行するほか、内部牽制などの統制システム、記録や規定類の整備等のチェックなどに積極的に取り組むとともに、必要に応じて監査役の監査業務の補助を行っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。指定有限責任社員・業務執行社員として、小竹伸幸氏、守谷義広氏が会計監査業務を執行し、補助者としてその他の公認会計士等が監査業務にあたっております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役については、法律の専門家や公認会計士・税理士として培われた高度な専門性を有する者など独立性の高い者を選任し、経営のモニタリングやアドバイスを公正・中立な立場で行うなど、監査の機能強化に努めております。

また、社外取締役には、他の会社の経営者や海外現地法人の経営者として培われた豊富な経験および幅広い見識を保有する者などを選任し、外部的視点から経営への助言などを行っております。

社外取締役を含めた取締役会と、監査役会との連携により、コーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	総会日の3週間前に発送いたしております。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットによる議決権の行使を可能としております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境 向上に向けた取組み	株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	狭義の招集通知および株主総会参考書類については、今期から英訳版を作成し、当社ホームページに掲載しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身 による説明 の有無
IR資料のホームページ掲載	「招集通知」「決議通知」「決算短信」「株主通信」「有価証券報告書」等を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	財務IR室を設置しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	スタッフ部門の組織として環境安全管理を所管する知的財産室、会議体としてCSR推進会議、委員会組織として環境管理委員会及び知財管理委員会を設置し、環境・安全・品質についての管理及び意識啓蒙を図っております。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備しております。

1. 当社および子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令遵守および企業倫理の浸透をグループ会社の取締役および使用人に徹底するため、「グループ企業行動憲章」を制定し、関連する法令の周知および社内規則・マニュアルの整備と従業員教育に努める。
- (2) 内部監査部門である監査室が、各部門における業務執行の法令・定款との適合性を監査する一方、「コンプライアンス規則」を整備し、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」の設置により、当社グループ内の法令遵守および企業倫理の取組みを横断的に推進・統括する。
- (3) 法令上疑義のある行為等について、従業員が情報提供を行う手段として法務コンプライアンス室が所管する「ダイワボウ・ヘルプライン」を設置・運営することにより、問題を未然に防止するよう努める。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書取扱規程」の整備により、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。
- (2) 取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規則」を整備し、経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクの3つの体系に区分することで、各部門が共通リスクの認識と管理手法を共有し、マネジメント機能の強化を図る。また、「危機管理規則」の整備により甚大な損失の及ぼす影響の極小化と再発防止に努める。
- (2) 当社グループ内のリスク管理の取組みを横断的に統括、推進するため、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、新たに発生した各種リスクについて、同委員会において速やかに対処方針を決定し、リスク管理体制の実効性を確保する。

4. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、執行役員制度の採用により、取締役会の機能を戦略の立案、業務執行の監督に特化し、執行役員にはそのグループ戦略に基づいた業務の執行と責任を担わせ、担当区分を明確にする事により、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制を構築する。
- (2) 当社グループは、中期経営3カ年計画および年度事業計画を策定し、毎月の取締役会や定期的に開催する執行役員会において、ITを活用した管理会計システムに基づき、月次レビューと改善策の提案により、業績管理を徹底する。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼす事項は、経営会議等において審議するとともに、各事業部門を担当する取締役は、戦略方針に立脚した具体的施策と権限規程に基づく業務遂行体制を決定する。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社をカテゴリー別に区分し、基本的権限を定めた「グループ経営管理規程」を整備し、グループの全体最適性を最優先課題とした業務運営の適正な管理を実践する。
- (2) 当社グループの事業ドメイン別の事業運営に関して責任を負う取締役を任命し、法令および定款の遵守とリスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、持株会社の各スタッフ部門はこれらを機能横断的に支援する。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役は必要に応じ、監査室に属する使用人に対し、監査役の職務の補助を命じることができる。
- (2) 監査室に属する使用人は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。

7. 当社の取締役・使用人および子会社の取締役・監査役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社の取締役・使用人は、取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況と、次に定める事項について監査役に対して随時報告する。
 - A. 会社の信用を大きく低下させる恐れのある事項
 - B. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - C. 重大な法令・定款違反その他重要な事項
- (2) 当社の取締役・使用人および子会社の取締役・監査役・使用人が、前号に定める事項に関する事実を発見した場合は、「ダイワボウ・ヘルプライン運用規程」に則り、監査役に報告する。
- (3) 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときは、いつでも当社の取締役・使用人および子会社の取締役・監査役・使用人に報告を求めることができ、当該取締役・監査役・使用人はこれに応じる。

8. 当社の取締役・使用人および子会社の取締役・監査役・使用人が監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 「ダイワボウ・ヘルプライン運用規程」に則り、報告者に対する解雇その他の不利益取扱いを禁止する。

9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会等の重要な会議には出席して、独立した立場で発言する。また、事業会社の各部門にも出向いて業務執行を監査する。
- (2) 監査役は、会計監査人と定期的な業務監査を行うほか緊密な連携を保つこととする。また、代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた体制を整備しております。

当社では「グループ企業行動憲章」に定めたとおり、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には、経営トップ以下、組織全体として毅然とした態度で臨み、不当要求に対しては断固として拒絶する。

反社会的勢力に対する対応統括部署は法務コンプライアンス室とし、平素より警察など外部関係機関との連携を緊密に保ち情報収集に努めるとともに、事案の発生時には迅速に対応できる体制を構築する。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

あり

該当項目に関する補足説明

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において導入しました「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」につきまして、平成27年5月8日開催の取締役会において、導入済の買収防衛策のスキームに若干の修正を施したうえで継続することを決議し、同年6月26日開催の定時株主総会において、株主の皆様の承認を得、継続いたしました。

当社は、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことを可能にする者であるべきと考えております。

しかしながら、最近の資本市場における株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいいがたいもの、あるいは株主の皆様が最終的に判断されるために必要な時間や情報が十分に提供されずに、大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

そのような場合には、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社取締役会が、取締役会の恣意的判断を排除するため、社外取締役・社外監査役・社外の有識者で構成された独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することがあります。その対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととしております。

買収防衛策の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.daiwabo-holdings.com/>)に開示資料を掲載しておりますので、ご参照ください。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

適時開示体制の概要

当社は、グループ企業行動憲章に「広く社会とのコミュニケーションを通して良好な関係を築き、企業情報を適時、適切に開示する。」と定め、投資家への会社情報の提供について、公正かつ真摯な姿勢で臨んでおります。

このような考えのもと当社は、社内規程の「インサイダー取引規制に関するガイドライン」に従い、法務コンプライアンス部門の担当取締役を「情報管理責任者」、各経営スタッフ部門・各子会社の代表者を「情報管理者」に任命し、情報開示に関する管理・運営を行っております。

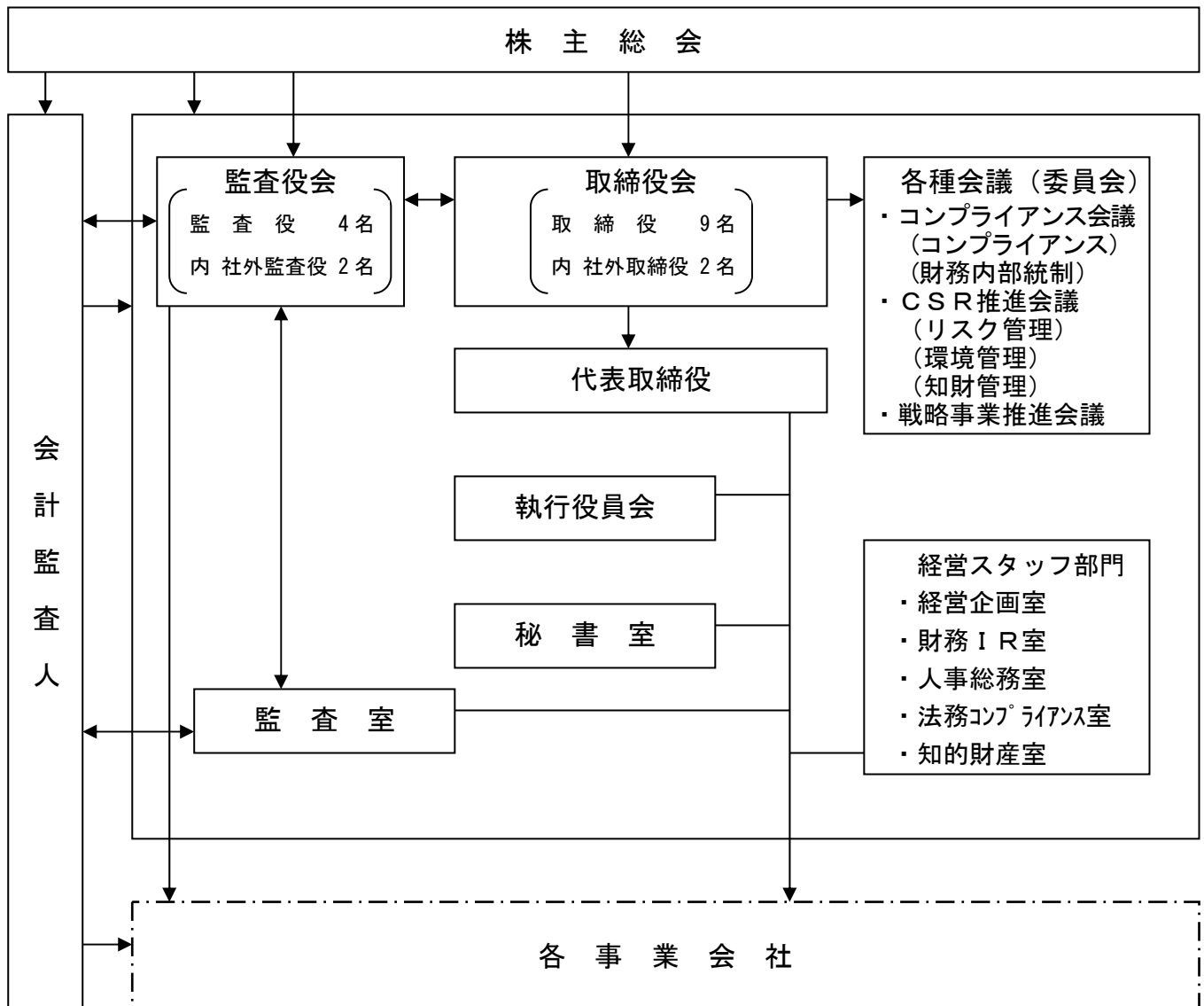
「決算情報」「決定事実」「発生事実」の重要事実については、所管部門の情報管理者から情報管理責任者が報告を受け、情報管理者及び法務コンプライアンス部門において開示の必要性を判断のうえ、情報管理責任者が代表取締役に報告し、取締役会において決議・報告を行います。

取締役会における決議・報告後、直ちに法務コンプライアンス部門もしくは広報部門が、各証券取引所等への開示資料の提出、記者クラブでの資料配布等の情報開示を行います。

開示資料については、情報開示終了後、当社ホームページに速やかに掲載するなど、投資家への積極的なディスクロージャーを行う体制を整えております。

なお、会社情報の適時開示に係る社内体制図は、別添の「適時開示体制図」とおりです。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



〔適時開示体制図〕

